

財務状況

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全確保・法令遵守・安定供給を前提として、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

2017年度決算概要

連結収支概況

2017年度の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前年度に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

2017年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ7.3%増の1兆9,603億円、経常収益は7.1%増の1兆9,762億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.6%増の1兆9,025億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ21.8%減の736億円となりました。

また、2016年度の熊本地震に伴う特別損失の反動減や、繰延税金資産の追加計上による法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%増の866億円となりました。

▼連結収支比較表 (単位:億円、%)

	2017年度	2016年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	19,603	18,275	1,328	107.3
営業外収益	158	181	▲22	87.5
経常収益	19,762	18,456	1,305	107.1
営業費用	18,572	17,048	1,523	108.9
営業外費用	452	465	▲12	97.3
経常費用	19,025	17,514	1,511	108.6
(営業利益)	(1,031)	(1,226)	(▲195)	(84.1)
経常利益	736	942	▲205	78.2
特別損失	—	104	▲104	—
法人税等	▲144	22	▲167	—
非支配株主に帰属する当期純利益	13	13	—	102.4
親会社株主に帰属する当期純利益	866	792	73	109.3

連結収支における事業別の業績

電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年度に比べ7.3%増の1兆8,083億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、8.8%増の1兆7,268億円となりました。以上により、営業利益は17.2%減の814億円となりました。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター販売の減少などはありましたが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、前年度に比べ3.4%増の1,914億円、営業利益は、ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはありましたが、海外LNGプロジェクトにおける生産開始や海外発電事業における利益の増加などにより、16.3%増の117億円となりました。

情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、前年度に比べ5.2%増の1,066億円、営業利益は、スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、13.9%減の73億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、有料老人ホーム事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、前年度に比べ2.7%増の255億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、6.5%増の48億円となりました。

▼セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前) (単位:億円、%)

		2017年度	2016年度	増減	前年比
電気事業	売上高	18,083	16,850	1,232	107.3
	営業利益	814	983	▲169	82.8
エネルギー関連事業	売上高	1,914	1,852	62	103.4
	営業利益	117	100	16	116.3
情報通信事業	売上高	1,066	1,014	52	105.2
	営業利益	73	84	▲11	86.1
その他の事業	売上高	255	249	6	102.7
	営業利益	48	45	2	106.5

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除く